

主義) はすぐに需要を満たし、生産低下につながり、人材育成も出来ない。

② 効率優先による人間や命を思い遣る感性がうすれていく。

## 2. 消費者の意識改革

① 消費者の意識改革が食を「正にも負にも」方向付け、農まで変える。米や地域の食材を見直す例として→芦屋市立小学校の「マイ給食」のユニークな取り組みがある。食べるシステムをしっかり是正する(教師-生徒-親)

② 消費者組合の再構築が必要。協同組合は本来資本主義の内において弱者の協力団体であった要素が薄れ、現状は利潤追求団体になっている。

## 3. 日本農業の再構築に向けて(平成19年度から農林水産省が始めた対策と対応)

① 水田経営所得安定策-選別施策となり高齢化縮小農業従事者は切り捨てへの不評から実態に即した方向への緩和

② コメ政策改革推進対策-価格政策がなく、コメ消費減への対策。食の安全面への配慮が望まれる。

③ 農地・水・環境保全向上対策-環境・生態系への配慮なく効率よい農業施策への反省の上に立ち、改善、修復を目指す。

1月21日 前期・後期合同 有機栽培農家 大村農園 大村 明 氏

「野菜と共に生きる」

(要旨別添)

2月4日 前期授業 保田 茂 学長

### ◎土壌と食品の栄養的関連研究

従来、農業生産においては土壌と農産物の関係としての研究と、他方、食料としての農産物を人間が摂取したことによる栄養上の影響にかんしての研究とは個別になされていたが、最近では土壌の成分が人体にどのように影響するのか、どのような土壌が作物に吸収されるのか系統立てた研究が進んでいる。(土から作物・人までの連続した研究)

(1)野菜・果物とがん予防研究(生活活性物質)

(2)植物繊維による大腸がんの予防

(3)ビタミン(13種類)・ミネラル(必須16種)の働き

(4)肉と油がガンの主原因であり、緑黄野菜の摂取により予防効果が大きい。緑黄野菜には生理活性物質(ビタミン・ミネラル・ポリフェノール・植物繊維)が多く含まれ、活性酸素の働きを抑制する。

2月4日 後期授業 保田 茂 学長

### ◎社会情勢の変動と食料・健康

1. 人口構成(1920年と2005年)

1920年はピラミッド型であったが2005年は中膨れであり、20年後には逆三角型になる。これからは健康に生きる、安全な食料の量的な確保、環境に優しく、共助・委託の精神が肝要である。

2. 金融資本主義の終焉、新しいパラダイムは江戸時代にあり(森永卓郎)

この30年間はまじめに額に汗して働くことを見下し、カネのカネを稼がせる金融戦国時代であった。江戸時代のよかったところは地方分権が確立していた。幕府は強い力を持っていた、徹底したエコ社会だった、あらゆる意味で平等社会であり、労働時間が短かった。

3. 野菜・果物摂取とがん予防

野菜・果物中の生活活性物質は、抗酸化作用、抗炎症作用……により、腫瘍発生ないし腫瘍増殖が抑制されるものと考えられる。

2月18日 前期・後期合同 兵庫県立大学自然・環境科学研究所 准教授 坂田宏司氏  
(兵庫県森林動物研究センター主任研究員)

「野生動物との関わりを考える」 (要旨別添)

## 平成21年度(2009年)授業要旨

4月8日 前期・後期合同 保田茂学長

### 入学式記念講演

本学院は神戸シルバーカレッジ卒業生を対象に「さらに学んで次世代のために」のスローガンを実践するもので、日本の農業/食糧/環境問題等を広く研究・研修し、その成果を学外に発信している。

【大和ハウス工業会長樋口氏のインタビュー】から

学院生が子供の頃は、家屋の構造も純和風建築で隙間風が吹く構造で部屋数や家具も少ない状況であった。現在は大量生産時代に入り需要以上の家屋、家具その他諸々の物資にあふれる状況となっている。その結果、地球の資源枯渇への道に進んでおり、地球レベルの環境破壊・悪化が進んでいる。日本の工業化も頭打ちの状況となっているので、これからの物作りは「心をこめた長持ちする、環境にマッチする」方向に向かうべきである。

企業成長戦略のキーワード「あ・す・ふ・か・け・つ」を紹介すると

(明日に不可欠・安心安全) (スピードを基本理念) に (福祉) (環境) (健康) (通信) の4事業が経済成長を牽引するだろう。

4月8日 前期・後期合同 院生の研究テーマ

1. 今年4月に活動している研究グループの紹介

- ① 薫菖倶楽部＝農業の実践と地域農民との交流 (鍋島)
- ② 農産物直売所＝現状と今後の在り方 (安部)
- ③ 山の荒廃 (笹井)
- ④ 食の探検隊 (角本)
- ⑤ 野生動物＝アライグマの生態と被害 (中埜)
- ⑥ 有機農業圃場の生き物 (高木)
- ⑦ 地球温暖化と農業 (国枝)
- ⑧ 漁業の探検 (山川)

2. 上記研究テーマ以外、今年度の新しい研究テーマの申し込みを7月末までに届けること。

3. 「学長からのアドバイス」

研究テーマの進め方としては、兵庫県内での農漁村、食糧等を中心とした問題点と現状認識・活性化の方策などを取り組んでほしい。

5月13日 前期授業 保田茂学長

### 日本の経済と農業・食料(1)

戦後の景気と社会的背景、特に昭和30年からの高度成長期で大量生産、大量消費で生活環境、生活スタイルも大きく変貌し食生活も欧米化に向かいコメの需要も減少。昭和48年のオイルシヨ

ックを境に「需要と供給」のバランスが崩れ「作れば売れる」時代も終焉。我々戦前、戦中生まれの人はその過程で「働けば稼げた時代」をすごし恵まれた過去でもあった。これからは新たな価値観を互いに模索して次の世代に引き継ぐことが我々の使命でもある。

#### 5月13日 後期授業 保田 茂 学長

##### 史上最悪の失業社会に突入（週刊ダイヤモンド09.5.16号から）

- ①アメリカ発の経済不況が全世界を襲っており、アメリカの景気動向がカギを握っている。＝GM・フォードの破産問題
- ② 景気悪化（鉱工業生産指数）2008/2；110.0ポイント→2009/2；69.5ポイント 失業対策実施中（雇用調整助成金）で2008/2；1269人→2009/2；186万人  
今後、休業中から失業へ200万人増加予想→最悪失業率7%の恐れ 米国＝8.5% ユーロ圏＝8.5%
- ③ 日本の状況 ・賃金減少 2%→5%、・消費4～6%減少・成長率0%→マイナス3.3%  
へ修正(悪化)
- ④今後の見越し  
・不況感は自動車、電機産業から建設、卸売、小売業にも拡大  
・非正規社員の削減から正規社員の賃金カット、削除へ  
・スパイラル社会へ可能性が高い  
・10年9月期に失業率5.7%を予想
- ◎明治以来、村から町(都市)へ就業して所得増加につながったが、今後、都市での失業者増加で村(地方)の活用・復活が必要な時代へ変革するのか？

#### 5月27日 前期・後期合同 7期生の各グループ代表

##### 7期生がKSC13期のグループ学習として研究発表した概要を報告)

以下6テーマの発表があった(生環4+国際2)

- ①都市と農村の交流→「丹波黒大豆の栽培」  
「環境と食」を念頭に種々の課題にチャレンジしながら一歩ずつ前進。
- ②ゴミ問題→容器包装プラスチック回収の課題  
ごみ排出量の現状として神戸市は政令指定都市でワースト1。リサイクルの現状やパンフレット類の「わかりやすさ」を各都市と比較して神戸市への啓蒙活動を展開。
- ④ 里山林の再生と整備  
放置された里山林を解明し区画図に基づき樹木の選択、伐採、ビオネストづくり、堆肥づくり等々地域住民とのコミュニケーションを図りながら広大なエリアを整備し報告段階で約30%完了。
- ⑤ 養殖と栽培漁業  
漁獲量は年々減り続けており自給率では現在59%（内養殖20%）若年層ほどさかなを食べる頻度がすくない。30箇所のフィールドワークを通じて水産資源の現状を把握。
- ⑥ 自然保護と観光開発→「エコツーリズム」  
エコツーリズムの現状調査で国内（芦生研究林）、海外（オーストラリア）を見て廻り、成功例、失敗例を検証、今後エコツーリズム推進法の背景と問題点を掘り下げる。
- ⑦ 神戸にあった総合商社「鈴木商店」  
明治7年から昭和2年の約50年間にわたって店を守った「よねさん」や番頭の立志伝は有名であるがお孫さんが現在も三宮で会社を経営している。

作家の玉岡かおる著書「お家さん」も人気絶頂。

今回の発表会は SGS メンバー全員で 7 期のグループ学習内容を共有し、7 期生の今後のテーマ選定に助言、支援を行うものである。

#### 6 月 3 日 前期授業 保田 茂 学長

##### 日本の経済と農業・食料（2）

農業総産出額（農産物を金に置き換えた値）は 1985 年（昭和 60 年）約 11 兆円あったが以降下がり続け平成 18 年で 8 兆円である。農業は生産性をあげにくい業種で特にコメはその価格を政策的に高くして農家の生活を補償する「しくみ」を維持してきた。GATT のウルガイラウンド（関税と貿易に関する一般協定）で ①関税をかけない ②貿易は自由化のルール（あくまで原則）で日本は大きな試練にたたされる。外国の農産品が多量に安価で輸入され国内品は量及び価格の低下で段々と自給率もさがり斜陽化の道を辿ってきた。打開策としてコメでは「規模拡大して」安価になっても量を確保の国策は的を得ているのか否か経済の原理だけでなく命と環境の論理も必要。

#### 6 月 3 日 後期授業 保田 茂 学長

##### 迫り来るウイルス異変の恐怖（ニュースウイーク 2009/5/20 号から）

今回の新型インフルエンザの騒動は、対策が早く取られたこともあり、被害も最小限であった。結果的には不幸中の幸いであったと考えられる。季節的には夏に向かうので、これからは余り広がらないであろうと予測される。従来 of A 型を含めこれらのウイルスに起因するインフルエンザは、近代畜産に大きな原因があるものと推察される。鳥、牛、豚どれをとっても超過密畜産となっており、いったんこれらの家畜が病気に掛かるとあっという間に伝染してしまう。かつ人間と家畜の距離が近い人間にも伝染してしまう可能性が高まっている。それでは、我々人間として、どう予防したらよいのであろうか？

①濃厚感染を減らす：うがい、マスク、手洗い、顔洗いなど。 ②口の中が乾かない対策：いまどきの子供は唾液が出ない。唾液腺を刺激する食べ物をとるなど。 ③口の中の傷をなくする（歯周病の予防）：歯磨き ④リンパ球の働きを活発にする（免疫力を高める）：たばこをすわない・脂肪の採りすぎ（マヨネーズ、ドレッシング、コーヒーフレッシュなども含む）、たんぱく質の採りすぎに注意（肉、化学調味料など） ・高血糖（食べすぎ）に注意 ・薬物（食品添加物、日本人 4kg/年間） ・芋、野菜 豆などをよく食べる ・体を冷やさない（免疫力を高める）

#### 6 月 17 日 前期・後期合同 兵庫県魚業協同組合連合会流通加工事業本部長 柴田昌彦氏

「兵庫県の漁業の現状について」

（要旨別添）

#### 7 月 1 日 前期授業 保田 茂 学長

##### 日本の経済と農業・食料（3）

戦後日本は「工業化中心の政策」でめざましい経済発展を成し遂げたが農業に関しては近代化政策（効率の良さ）と「高くつくものは作らなくて良い」農産物の安楽死政策を取ってきた（その対象は大豆、小麦）。当時の時代は ①外国にはたくさん農産品がある ②経済力による円高で農産物は安く多量に買えた背景があったが今日では、世界の穀物在庫率が 15% になり、穀物価格の不安定、投機筋の買占めの水準値にきている。20 年後世界人口 80 億が予測され世界食料の在庫が底をつくと言われていている。農業生産の 3 要素 ①土地 ②労働力 ③資本 これらを疎かにしてきた日本は早く目覚めしっかりと再構築を要す。これらの要素は時間をかけてものになる。我々 SGS の人達も関心をもって発信していくことが重要である。

7月1日 後期授業 保田 茂 学長

1. 終わらないデフレ、内需の地盤沈下 (エコノミスト 09/6/16 号から)

みずほ証券チーフマーケットエコノミスト 上野泰也氏

輸出バルブが剥げた日本。人口減少と高齢化で内需が低迷する慢性的な経済危機が続く。金融危機による経済悪化後の回復は日本にとって困難な状況である。①国内需要の低下→人口減少・高齢化が進んでいる。②海外需要は世界情勢により回復する見込みがあるが、以前ほど期待できない。③基本的な経済対策として・抜本的な少子化対策・移民の受け入れ・観光客の誘致増加策・外国企業の積極的な誘致

◎“人口減少でゆとりのある社会到来”は幻想であり、人口減少と高齢化が深刻な内需低下を招いている。日本社会は必要な物品をほぼ購入済みで買換え以外需要増が見込められない。第一次産業を見直して、増加出来る構造、制度を取り入れる必要がある。(二次産業重視からの転換)

2. 米国の農家数増加とその背景

JA 総合研究所理事長 薄井 寛 氏

米国では1990年代前半から行われてきた就農支援が今、実を結びつつあり、食の安全意識の高まりも大きな追い風となっている。

①小規模農家が增加 1935年681万戸(ピーク)→2009年220万戸に減少、しかし、2002年から2007年の5年間に限れば9万戸、4%の増加となっている。②農産物直売所から直接消費者へ販売する方式増加13.6万戸(5年間で49%の増加)また、「地域支援型農業(CSA)と呼ばれる市民との契約生産農家が12500戸を超えた。=農産物の宅配形式月50~70ドル契約金前払い、宅配期間7~8か月、1期間の料金は400~600ドル ③新規就農者増加対策として農地取得融資の75%を対象として措置している。④オバマ農政の推進→政府補助金の見直しで、低所得者への食料支援額を20%増額

7月15日 前期・後期合同 研究グループ代表

平成21年度の各研究活動グループの紹介

- ①野草の研究 (代) 油井秀樹 11名
- ②道の駅みてまわり隊 (代) 中西 優 11名
- ③小川での生き物の営み調査 (代) 辻村允夫 1名
- ④地球温暖化による米作りへの影響 (代) 国枝隆二 2名
- ⑤兵庫県の魚業の現状と今後 (代) 西尾 薫 7名
- ⑥食の探検隊 (代) 角本 功 6人
- ⑦私の思い出 (代) 加納時春 1名
- ⑧有機栽培圃場の生き物たちⅡ (代) 高木良治 3名
- ⑨有機農業の実践と農家との交流 (代) 鍋島 隆 3名

9月2日 前期授業 保田 茂 学長

日本の経済と農業・食料(4)

20年後(2030年)日本は世界に先駆けて高齢化率30%という類のない経験を迎える。高齢化社会に向けその備えが無くてはならない。心構えの大きな要素として「いかに健康に生きるか」である。その為には、美しい環境、安全・安心な食料が国内で確保できるかである。高齢者が幸せになるのではなく「次の世代がいかに幸せに暮らすのが大切で」我々が先頭に立って準備してやるのが大事なことである。戦後、昭和30年頃からの生活改善運動で日本の食育が欧米型の推奨で学校教育、婦人団体に啓蒙しながら今日の第一次産業の衰退を辿ってきた。アメリカの穀物戦略によって